

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 3月21日
【会社名】	昭和電線ホールディングス株式会社
【英訳名】	SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 相原 雅憲
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 1 号
【電話番号】	( 03 ) 5404 - 6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 北川 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 1 号
【電話番号】	( 03 ) 5404 - 6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 北川 陽一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 1【提出理由】

連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 当該事象の発生年月日

平成25年3月21日

### (2) 当該事象の内容

当社グループは、昨年5月に中期経営計画「GROWTH 2014」を策定し、社会インフラを担う企業グループとして経営諸施策に取り組んできましたが、国内の電力インフラや通信インフラの需要が大幅に縮小し、短期的には回復の見込みが立たないことから、抜本的な固定費削減を目的とした国内基盤事業の構造改革を実行することといたしました。早期に基盤事業を安定させ、デバイス事業や海外事業を中心とした成長分野への経営資源の配分を加速し、収益基盤を強化してまいります。

この事業構造改革では、国内電力需要が低迷する電力システム事業については減損も含めたコスト構造の見直しを行い、また、市場が縮小している国内民需向け通信ケーブル関連事業については、中核企業の1社である連結子会社（宮崎電線工業株式会社）を解散し、国内基盤事業の規模最適化を図るとともに、免震等の成長分野への人員再配置を加速いたします。加えて人員体制の早期適正化を図るため、グループ全体で早期退職優遇制度（45歳以上を対象に昭和電線グループで100名程度の早期退職を募集）を実施いたします。

当該施策の実施により、電力システム事業を中心とした固定資産の減損損失約40億円や人員合理化費用約7億円をはじめ、拠点集約、子会社の解散等の費用として、合計60億円程度の特別損失を平成25年3月期に計上する見込みです。また、これらの施策により、年間約14億円のコスト削減効果を見込んでおります。

### (3) 当該事象の連結損益に与える影響

平成25年3月期連結決算において、事業構造改革に要する費用として約60億円程度の特別損失を計上する見込みであります。